

令和3年度地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分)

都道府県名 高知県

自治体名	四万十市		自治体コード: 392103	
事業名	四万十市婚活支援事業		対象経費支出 予定額 ※(注)1	995,400 円
実施期間	交付決定日 ~ 令和4年3月31日			
地域の実情と課題(これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証等から浮かび上がった地域の実情と課題について記述) ※(注)2	四万十市の人口は、2021年1月1日現在33,330人であり、「四万十市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」における2025年の本市の将来人口の見通しは30,606人、長期的に2060年には16,000人程度と推計されている。また、国勢調査による平成27年時点の20～30歳代の未婚率は平成22年同調査に比して上昇傾向がみられ、生産年齢人口や年少人口は減少している。 平成23年以降、毎年婚活イベントを実施してきたが、男女交際に対する価値観やコミュニケーションツールが多様化する中で、結婚を望む男女に対して実践的なスキルを身に付ける場の提供などを含めた総合的な支援の必要性が課題となっている。			
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け ※(注)3	令和2年3月に策定した「第2期四万十市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、「若い世代の結婚・出産・妊娠・子育ての希望をかなえる」を基本目標の一つとして掲げており、人口減少克服における重要課題の一つとして、出会い・結婚・妊娠・出産・子育て支援策の強化を位置づけ、子育てしやすい環境づくりのほか、総合的な結婚支援に取り組むこととしている。 本事業は、コミュニケーションや心理に関するセミナーの受講などによりスキルアップを図り、出会いの場を通して異性との交流を深めるとともに、地域のボランティア、企業などと連携して、若者の結婚に向けた機運の醸成や促進を行うものである。			
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標※(注)4	○「第2期四万十市まち・ひと・しごと創生総合戦略」における基本目標3「若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる」に関する数値目標 ・合計特殊出生率: 令和6年に1.80 ・20歳代、30歳代の未婚率の減少: 平成27年男性20歳代75.0%、30歳代41.6%、女性20歳代64.5%、30歳代27.5%を令和7年度に男性20歳代72.3%、30歳代32.8%、女性20歳代63.1%、30歳代20.8%に減少 また、結婚支援に関する数値目標は以下のとおりとなっている。 ・婚活講座、イベントの開催: 令和6年度10回 ・カップル成立数: 令和6年度30組 ・結婚応援サポーターの設置: 15人			
参考指標 ※(注)5	直近の実績		備考(統計時点等)	
	合計特殊出生率	1.64	平成31年度、30年度: 1.90、29年度: 1.47	
	婚姻件数	146件	平成31年度、30年度: 104、29年度: 133	
	婚姻率	4.33	平成31年度、30年度: 3.12、29年度: 3.94	
事業内容	1 重点支援事業		対象経費 支出予定額	0 円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	2 優良事例の横展開支援事業		対象経費 支出予定額	995,400 円
	(1) 結婚に対する取組		対象経費 支出予定額	566,400 円
	個別事業名	四万十市出会いサポート事業	対象経費 支出予定額	566,400 円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	(2) 結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組		対象経費 支出予定額	429,000 円
	個別事業名	四万十市結婚機運醸成事業	対象経費 支出予定額	429,000 円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費	円

	個別事業名		支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	3 結婚新生活支援事業		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名			
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無※(注)6	無			

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。

2「地域の実情と課題」には、これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情と課題について記載すること。

3「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け」には、地域の実情及び課題を踏まえ、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付けを記載すること。特に、本事業により、地域の課題がどのように解決されるかについて記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、地域の実情及び課題を踏まえ設定した、自治体の少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和3年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率等を記載するとともに、必要に応じて、その推移を報告すること。

6「上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無」は、地域少子化対策重点推進交付金との重複を排除するためのチェック欄です。(「無」が前提となります)

7 適宜参考となる資料を添付すること。